

平成16年事業所・企業統計調査（簡易調査）確報結果

調査の概要

1 調査の目的

事業所・企業統計調査は、我が国の全ての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

調査は統計法に基づく指定統計調査（指定統計第2号）として、「事業所統計調査」の名称で昭和22年に開始され、平成8年の調査から企業の実態把握を充実させたことに伴い、「事業所・企業統計調査」と名称を変更している。

調査は、昭和23年から昭和56年までは3年ごと、昭和56年以降は5年ごとに実施している。平成8年以降、3年目の年に簡易な方法による調査を行っており、平成11年に簡易調査として初めて実施し、平成16年調査は、簡易調査では2回目、全部で19回目である。

4 調査日

平成16年6月1日

5 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての民営の事業所。ただし、次の事業所は調査対象としていない。

- (1) 日本標準産業分類（平成14年3月改訂、平成14年10月適用）の「大分類A - 農業」、「大分類B - 林業」及び「大分類C - 漁業」に属する個人経営の事業所
- (2) 同日本標準産業分類の「小分類832 家事サービス業」及び「中分類94 - 外国公務」に属する事業所

6 調査の方法

総務大臣（統計局長） - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員（指導員） - 統計調査員（調査員） - 事業所（民営）の流れにより、調査員が調査票甲を事業所に配布、収集する方法により調査している。

7 調査事項

【事業所】

- (1) 名称、電話番号、所在地、郵便番号
- (2) 経営組織
- (3) 本所・支所の別
- (4) 開設時期
- (5) 従業者数
- (6) 事業の種類

【企業】

- (1) 資本金額
- (2) 会社全体の常用雇用者数
- (3) 会社全体の主な事業の種類

利用上の注意

- 1 平成13年事業所・企業統計調査は、平成13年10月1日現在で実施している。
- 2 平成16年事業所・企業統計調査は、平成16年6月1日現在で実施している。
- 3 本公表の数値は、事業内容が不詳の事業所を除いている。
- 4 統計表・グラフ上の注意
 - (1) 「-」は、該当数値がないもの。
 - (2) 「0.0」は、表彰単位に満たないもの。
 - (3) 数値については、単位未満を四捨五入のため、内訳の合計と一致しない場合がある。

さらに詳細に集計した統計表は、総務省統計局のホームページに掲載されています。当該ホームページに掲載されている統計表より詳細な統計表の閲覧を希望する場合は、北海道企画振興部計画室統計課経済統計グループへ問合せください。

内容についての照会先

〒060-8588

札幌市中央区北3条西7丁目

北海道企画振興部計画室統計課経済統計グループ

電話011-204-5145